



2020年9月18日

「コロナショック後のグローバル・サプライチェーン -韓国事例-」

(経済社会研究会コメンタリーNo.2)

百本 和弘 (主任研究員)

韓国は新型コロナウイルス感染症の封じ込めに比較的的成功している国の1つである。総人口が日本の約4割の韓国では、2月下旬から3月上旬に第一波を経た後、1日当たりの新規感染者数はおおむね50人以下に抑え込まれていた。8月後半から第二波というべき感染拡大があり、新規感染者数が400人を超えた日もあったが、最近では100人台と比較的落ち着いて推移している。

このように韓国はコロナを比較的うまく封じ込めているとはいえ、韓国経済はコロナショックによるさまざまな影響を受けている。その1つがグローバル・サプライチェーンの寸断であった。本稿ではこれに焦点を合わせることにする。

1. 中国発サプライチェーン寸断が直撃

コロナショックが韓国経済に及ぼす影響をみると、感染初期の段階では供給ショック、特に中国からの部材供給の寸断による韓国国内の生産活動の停止が問題化した。その象徴的な事例がワイヤーハーネスである。感染拡大防止のための中国当局の休業措置により、現地でのワイヤーハーネスの生産、対韓輸出が中断した。その結果、韓国国内の在庫が底を付いた2月上旬に韓国の自動車メーカーは一斉に操業中断に追い込まれた。ワイヤーハーネスは労働集約型産業であるため、人件費が上昇して久しい韓国での生産には適さない。そのため、韓国は輸入に依存してきたが、その輸入先が中国に集中していたことから、中国の生産停止の直撃を受けることとなった。ちなみに、2019年の韓国のワイヤーハーネス輸入の86.7%が中国からで、中国依存度は圧倒的に高い。

ところで、韓国の各種メディア報道によると、ワイヤーハーネスの主な調達先は中国地場メーカーではなく、中国に進出した韓国メーカーの現地生産拠点である。これら韓国メーカーのアジア域内の生産拠点は中国、それも韓国から近く物流コスト・時間の掛からない山東省に集中しており、中国以外ではベトナム、フィリピン、カンボジアに散見されるのみである。目下のところ、コロナショックによる完成車輸出の不振により韓国の国内自動車生産が大幅減となっているため、韓国のワイヤーハーネス・メーカーも経営的の余裕はないであろうが、コ

コロナ後を見据えると、中国一極集中のリスクを回避するために、中国以外のアジアでの生産拠点拡充を検討せざるを得ないだろう。

2. 道半ばの韓国政府の国内回帰(リショアリング)政策

ところで、国境を跨ぐサプライチェーンリスクに対し韓国政府が進めている政策の一つのが、韓国では「Uターン」とも呼称される韓国企業の国内回帰(リショアリング)促進政策である。但し、これはコロナショックを契機に始められたものではない。リーマン・ショック以降、日米などの一部製造業でみられた国内回帰の動きに倣い、韓国政府は2013年12月に「海外進出企業の国内回帰支援に関する法律」を施行した。製造業空洞化の進展を回避し、国内で雇用を創出することを主目的としたもので、法律の骨子は海外生産を一定水準以上縮小して国内に生産拠点を新增設した場合に、法人税を減免するとともに、立地・設備補助金の支給などのインセンティブを供与するというものである。ところが、政府の狙いと裏腹に、同法は認定条件が厳しい、支援内容が不十分との批判も根強く、実際に認定を受けた企業数も2018年末までの累計で48社にとどまっていた(その後、2020年8月までの累計で80社)。

日本企業の場合、2011年の東日本大震災やタイの洪水でサプライチェーン寸断を経験し、その対策を進めてきたが、韓国企業は近年、大規模なサプライチェーン寸断の経験はなく、経済合理性の下でグローバル・サプライチェーンの構築を進めてきた。その韓国企業も2019年になってサプライチェーンリスクに直面することになった。きっかけは同年7月に日本政府が発表した対韓輸出管理運用見直しだった。韓国側は日本政府が実際に対韓輸出を制限するおそれがあると一方的に判断、日本発サプライチェーン寸断に危機感を抱いた。そこで、韓国政府は早速、翌8月に半導体、ディスプレイなど主力6分野における100品目を対象に「供給安定化」を目指す「素材・部品・装備 競争力強化対策」を発表し、輸入先の多元化、国産化推進、外国企業の誘致により、部材調達先を確保し、「脱日本化」を図る方針を明らかにした。

このような中で、日本発ではなく、中国発のサプライチェーン寸断が現実化してしまったわけである。そこで韓国政府は日本のみを念頭に置いた政策から、グローバル・サプライチェーン全般の安定性強化を図る政策に対象を拡大した。韓国政府は、2020年2月に発表した「新型コロナウイルスの企業隘路解消および輸出支援対策」の中で、グローバル・サプライチェーン安定化のために企業の国内回帰支援策を拡大すると言及、ついで、同年6月に「Uターン企業誘致のための総合パッケージ」を発表、支援策の具体化に向けて踏み出した。さらに前年8

月発表の政策をバージョンアップした「素材・部品・装備 競争力強化 2.0」(2020年7月発表)の中でも、サプライチェーン安定化のために企業の国内回帰を促進する方針を改めて強調した。

しかしながら、韓国政府の国内回帰促進政策は産業界からは必ずしも十分な支持を得ているわけではない。例えば、日本経団連に相当する韓国の経済団体・全国経済人連合会が2020年5月に行ったアンケート調査では「グローバル・サプライチェーン再編の対応策」として「国内回帰」と回答した企業は全体の3%に過ぎなかった。また、最近の各経済団体の発表資料をみても、現行のインセンティブの不十分さとともに、韓国の人件費の高さや各種規制が企業の国内回帰のネックになっていると論じられている。

さらに、経済団体の発表では明示されていない感があるが、そもそも、国内回帰促進政策はグローバル・サプライチェーン再構築の方法の一つとして位置付けるべきであろう。特に、直接の販売先が韓国以外の場合には、やみくもな国内回帰はうまく機能しないおそれがある。過度な中国依存からの脱却という目的を果たすためには、韓国政府は国内回帰と同時に、他のアジア諸国への生産拠点移転支援も視野に入れるべきであろう。